

養殖共済のさらなる加入拡大へ向けて

～漁業収入安定対策の活用で災害対策・経営安定を～

養殖共済は4月から7月までに契約の引受が集中しており、この4カ月間で平成24年度の養殖共済の加入実績がほぼ確定します（さけ・ます養殖の契約時期は11月）。各漁業共済組合では、養殖共済及び漁業収入安定対策事業の加入拡大に向けて、現在、普及推進に全力を注いでいるところです。

漁業が行われる現地へ加入推進に行きますと、今後想定される東海・東南海・南海地震の津波被害や台風・低気圧等の大型化など近年の異常気象から、もしもの場合の備えとして共済加入を検討される方が以前より増えているように思われます。

そこで、養殖共済の近10年間の共済金の支払状況を調べてみますと、10年間で13,622件、297億円の共済金が支払われています。

特に大きな支払としては、平成15年度の播磨灘の赤潮被害、平成16年度の10個上陸した台風の被害、平成21年度・22年度と2年連続で発生した有明海・八代海の赤潮被害、平成22年度の大震災に伴う津波被害（宮城県のぎんざけ養殖業をはじめ、三重県、兵庫県、和歌山県、広島県、徳島県、高知県、大分県、宮崎県の養殖共済で津波による支払）などが挙げられ、近10年間だけでも想定外の大きな被害が数回発生しています。

◆養殖共済の近10年間の支払状況◆

（単位：百万円）

契約年度	支払件数	支払共済金	主な支払事由
14年	1,871	2,381	赤潮被害（広島）
15年	1,230	3,031	赤潮被害（播磨灘・八代海）
16年	2,330	5,180	台風被害
17年	1,184	2,637	台風・赤潮・疾病・異常水温による被害
18年	981	1,301	
19年	1,598	2,540	台風・赤潮・疾病・異常水温による被害
20年	1,064	1,641	
21年	1,117	2,684	赤潮被害（有明海・八代海）
22年	1,257	6,845	震災に伴う津波被害、赤潮被害（有明海・八代海）
23年	990	1,481	台風による大雨被害
合計	13,622	29,721	

※平成24年5月末時点。平成23年度契約にはまだ支払が行われていない契約がある。

また昨年度は、はまち等が大幅な単価安に見舞われ、養殖経営に大打撃を与えました。養殖共済は台風・赤潮等により養殖物が損害を受けた場合に補償する物損保険であることから魚価安は補償の対象外であり、このようなときこそ漁業収入安定対策事業の「積立ぷらす」による補てんが有効になります。「漁業共済」と「積立ぷらす」を組み合わせることで「損害」と「価格下落に伴う損失」の補てんが可能になります。

平成24年度の養殖共済の普及推進も大詰めを迎えていますので、漁協等系統団体と各都道府県庁の連携のもと、漁業共済及び漁業収入安定対策事業がより広く漁業者・養殖業者のみなさまに利用頂けるよう、なお一層のご協力を賜りますようお願い致します。